

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	9	名称	市民と行政の協働を進めるまち			
施策	番号	2	名称	地域コミュニティ活動への支援			
主担当部	市民活動部		主担当課	市民協働課		部長名	藤井 寛
関係部			関係課				

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	地域住民の集合体である地域コミュニティ組織への活動を支援することで、自立したコミュニティ活動の推進を図り、行政の円滑な運営を図ることを目的とする。
---------	---

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について
	自治会への加入促進により、自治会活動を通じて地域への関心と住民相互の連帯感を深め、地域福祉活動・生涯学習活動・防災防犯活動等の多岐にわたる自治会活動を積極的に展開している。住民が、主体的に地域コミュニティ活動に取り組むことができる環境づくりとして、拠点となるコミュニティ施設(集会所)の整備支援の要望がある。	高齢化や核家族化が進み、住環境の変化や個人主義が広まる等、人間関係の希薄化により、自治会離れが進みつつある。また、自治会活動等、地域での活動に対する意識や関心が薄くなっている。しかし一方、東日本大震災や熊本地震などの災害をきっかけに、地域の繋がりの重要性が再認識されている。
これまでの成果	自治会加入世帯は横ばいであるが、市全体の世帯が増加していることから加入率は年々減少傾向にある。地域活動の拠点となる集会所については、昭和40年代頃に建設されたものが多く老朽化が著しく、今後、改修の要望が増加することが予想される。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄	
		実績	目標	実績	目標	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標)	自治会加入率	85	85	84	84	90	
	施策指標② (成果指標)							
	施策指標③ (成果指標)							
	施策指標④ (成果指標)							
	施策指標⑤ (成果指標)							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出 (直接事業費)(a)		55,581	79,918	52,000	78,779		
	歳入 (b)	受益者負担額	0	0	0	0		
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	6,500	27,000	7,500	25,600		
	(a) - (b) = 一般財源		49,081	52,918	44,500	53,179		
	正職員	従事者数 (単位:人)	3.65	2.55	2.60	2.85		
		人件費(c)	23,725	14,798	15,088	16,539		
トータルコスト (a) + (c)		79,306	94,716	67,088	95,318			

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度かどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性かどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	単身者や高齢者のみの世帯の増加により、自治会加入率の減少や自治会活動への参加が難しく孤立化する傾向が見られるが、自治委員と協働し地域活動の意義を広く周知して地域コミュニティとしての住民意識の高揚に努めており、周辺自治体と比較しても高い自治会加入率を実現している。				
	市政全般に対する貢献度かどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	地域コミュニティ活動の推進と自治会加入率の向上は、自助・共助の意識を高めるきっかけになるとともに、市政全般にわたる施策の、地域における受け皿を整備・強化する意味で非常に貢献度の高いものである。また、コミュニティ活動の拠点となる集会所等の整備は、地域住民相互の交流の場所づくりでもあり、重要な事業である。				

6. 施策の課題

この施策の課題	自治会が行う地域活動の範囲は多岐にわたり自治委員の業務、行政への要望も多種多様である。自治会内、行政との連携強化が必要である。
---------	---

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	2	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	自治会を中心とする地域コミュニティ活動の拠点となる集会所等の整備を図る。また自治会の組織作り、運営の支援を行なう。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	3事業共に、地域コミュニティ組織が主体となった地域活動を活性化させ、市民と協働してまちづくりを進めていくことを目指すためには必要な事業であり、今後も継続した支援をおこなうべきである。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H27決算額	貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
1	市民協働課	地域コミュニティ組織の中心的役割を担う自治委員、市自治委員連合会、地区自治委員会への活動支援を行う。	2 現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	A
	39,914 (千円)					
2	市民協働課	各自治会からの集会所の新築、増築、改修の申請に対し、集会所建設事業補助金交付要綱に基づき、補助金を交付(1/2補助 新築上限900万 増築、改修上限200万 再補助までの年数制限等あり)	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	B
	4,586 (千円)					
3	市民協働課	一般財団法人自治総合センターの一般コミュニティ助成事業及びコミュニティセンター助成事業について、センターの要綱に基づき助成金を支出する。	2 現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	C
	7,500 (千円)					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年7月5日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

PLAN
計画

事務事業名	自治委員活動事業						
担当部名	市民活動部	担当課名	市民協働課	課長名	松村 恒雄		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	9	市民と行政の協働を進めるまち				
	施策	2	地域コミュニティ活動への支援				
予算事業名	自治委員活動事業						
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度
対象	市自治委員、市自治委員連合会、地区自治委員会			事業の内容説明	地域コミュニティ組織の中心的役割を担う自治委員、市自治委員連合会、地区自治委員会への活動支援を行う。		
事業の目的	地域住民の集合体である地域コミュニティ組織への活動を支援することにより、自立したコミュニティ活動を推進し、コミュニティ組織と行政との協働のまちづくりを進める。						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
		2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明	地域コミュニティ活動を活性化し、行政と地域コミュニティ組織との協働によるまちづくりを推進する。				
		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
		説明	地域コミュニティ活動は、「すみよいまちづくり」の実現には不可欠であり、活動の支援は必要				

DO
実施

指標の推移	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み
成果指標	自治会加入率(単位%)	85	84	84	84	85
活動指標①	自治会加入世帯数	43,688	43,572	43,622	43,794	44,000
活動指標②	自治委員数	645	646	646	648	649
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算
	歳出(直接事業費)(a)		39,964	39,918	39,914	40,179
	歳入(b)	受益者負担額				
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)				
	(a) - (b) = 一般財源		39,964	39,918	39,914	40,179
	正職員	従事者数(単位:人)	2.00	1.95	1.95	2.05
		人件費(c)	13,000	11,316	11,316	11,896
	トータルコスト(a)+(c)		52,964	51,234	51,230	52,075
単位当たりコスト	計算式等 ()/()					
備考 (これまでの実績等)						

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	世帯分離等を要因とする世帯数の増加という現状の下で、自治会加入率はほぼ横ばいを維持しており、成果は相当程度出ていると考えられる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市民と行政の協働によるまちづくりを推進するためには、地域活動の中心となる自治委員・自治会への支援は必要である。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	現在、自治会加入率はほぼ横ばいであるが、本事業に投入されている人的資源は事業目的達成のためには最小と判断される数量であり、効率性は相当高いと判断される。一方で事務処理のシステム化など一部改善余地は残されていると考える。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		引き続き、市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度	A	
説明		地域コミュニティ組織の自立を支援し、地域コミュニティ組織が主体となった地域活動を活性化させ、市民と行政が協働し、まちづくりを進めていくことを目指すため、継続して同程度以上の費用を投入していくべきである。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年7月5日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	集会所施設整備助成事業								
	担当部名	市民活動部	担当課名	市民協働課	課長名	松村 恒雄				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	9	市民と行政の協働を進めるまち						
		施策	2	地域コミュニティ活動への支援						
	予算事業名	集会所施設整備助成事業								
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	集会所の整備を必要としている市民			事業の 内容説明	各自治会からの集会所の新築、増築、改修の申請に対し、集会所建設事業補助金交付要綱に基づき、補助金を交付(1/2補助 新築上限900万 増築、改修上限200万 再補助までの年数制限等あり)				
	事業の 目的	地域コミュニティ活動の拠点となる集会所を誰もが利用しやすい施設として整備し、地域住民活動の活性化に寄与することを目的とする。								
	市の関与の 必要性を 評価してく ださい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
説明		自治会だけの予算で集会所の新築、増築、改修費用の全額捻出は困難である。また集会所は地域コミュニティ活動の拠点となる施設であり、地域活動の活性化を推進するためにも市の助成が必要である。								
やめた 場合の 影響は		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明	財源に限られる自治会も多く、活動拠点となる集会所の整備ができない場合、地域活動への影響は大きい									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	新築、増築、改築、改修の実施件数			6	3	3	3	3	
	活動指標①	新築				1		1	1	
	活動指標②	増築、改築、改修			6	2	3	2	2	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			9,117	13,000	4,586	13,000		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			9,117	13,000	4,586	13,000		
正職員		従事者数(単位:人)			0.60	0.50	0.50	0.50		
		人件費(c)			3,900	2,902	2,902	2,902		
トータルコスト(a)+(c)			13,017	15,902	7,488	15,902				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	バリアフリー化等、地域住民の誰もが使いやすい地域活動拠点の整備を実施している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地域活動の活性化を推進する事業であり、市民と行政の協働を進めるまちづくりへの貢献度は高い。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	建築から年数を経た集会所が多く、また高齢化にともなうバリアフリー化も重要でありコストの削減は困難						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		今後さらに多数の申請が予想される事業であり、事業の優先順位の決定方法等ルール作りが必要。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明		現状で一定の効果があがっており、現状を維持するが、より地域の要請に応じていくためには、予算措置の拡大も検討していくべきである。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

PLAN
計画

事務事業名	地域コミュニティ助成事業						
担当部名	市民活動部	担当課名	市民協働課	課長名	松村 恒雄		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	9	市民と行政の協働を進めるまち				
	施策	2	地域コミュニティ活動への支援				
予算事業名	地域政策事業						
事業の開始年度	平成	15	年度	事業の終了予定年度	平成		年度
対象	助成申請団体			事業の内容説明	一般財団法人自治総合センターの一般コミュニティ助成事業及びコミュニティセンター助成事業について、センターの要綱に基づき助成金を支出する。		
事業の目的	地域で活動する各種団体の活動を支援し、地域及び檀原市の発展をめざす。						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
		2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明	自治総合センターが県を通して、市を窓口助成を行うもの。				
		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
		説明	自治会の活発な活動を支援する制度であり、市民との協働によるまちづくりを推進するために存続する必要がある。				

DO
実施

指標の推移	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み
成果指標	一般コミュニティ助成事業の申請件数	11	10	10	12	10
活動指標①	一般コミュニティ助成事業の採択件数	3	3	3	4	3
活動指標②						
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算
	歳出(直接事業費)(a)		6,500	27,000	7,500	25,600
	歳入(b)	受益者負担額				
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	6,500	27,000	7,500	25,600
	(a) - (b) = 一般財源					
	正職員	従事者数(単位:人)	1.05	0.10	0.15	0.30
		人件費(c)	6,825	580	870	1,741
	トータルコスト(a)+(c)		13,325	27,580	8,370	27,341
単位当たりコスト	計算式等 ()/()					
備考 (これまでの実績等)	他自治体においても周知されてきた結果、全体の申請件数が増えている。本市においては平成24年度分までは全申請分、平成25年度分以降は各年度で3件程度採択されている。					

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	集会所や放送設備など施設の維持管理には多額の費用がかかるため、助成を受けることができた団体については、地域コミュニティ活動の活性化のための一助となっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	保全・更新のための費用を助成することで、地域活動の拠点施設を適切に維持することは、間接的ではあるが地域コミュニティ活動の活性化につながる。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	財団を通じての助成は、要綱に定められた金額であるため、変更することはできない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		地方自治体の共同により設立された自治総合センターの事業で、宝くじの受託事業収入を財源とし、宝くじの社会貢献広報事業として実施されている助成制度であるため、それが継続される限りは存続が予想される。平成27年度に企画政策課より事務事業の移管を受け、より市民への周知に努めて自治会活動の活性化を図る。							
	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	D	
		4 廃止又は休止する	5 完了する							
修正行動	説明		現状の制度が続く限り事業は継続されると考える。							